

「金融市場が MMT を嫌うというのは本当でしょうか？」

令和元年 5 月 1 日

●ファールさんからの質問

金融市場が MMT を嫌うというのは本当でしょうか？ MMT 批判の中には、MMT を実行すると政府や中央銀行が公言してしまえば、金融市場の不興を買いかねないとするものがございます。確かに、無限に国債を乱発する！ というような宣言をしてしまえばそのようになるでしょうが、MMT を実施できるような先進国は大抵民主国家なのですから、通貨の信認を無意味に低下させたり、金融市場の大混乱を引き起こしたりすればそれを指導した権力者の首が飛びます。そのような状況下で政府が従来 of 財政規律を放棄すると宣言したところで、結局のところ財政出動は一定規模にしかできないわけで、金融市場の参加者は「一時的には混乱が生じるが、しばらくすればおさまる」と判断するのが「合理的」な判断ではないでしょうか？

●西田昌司の答え

際限なく国債を発行できる、と MMT が主張しているわけでは決してありません。デフレ下における国債発行は問題ありませんが、国債発行を続けていくとそのうちデフレ脱却は叶うものの、今度はインフレが問題となってきます。3~4% のマイルドなインフレであれば問題はありませんが、インフレ率がそれ以上になってきたのであれば、国債発行を抑えたり、増税をしてインフレ率を下げる必要があります。

要は、インフレ率を見ながら、その時々 of 状況に応じて国債発行と徴税を上手く使い分ければ良いのです。

●シェイプテイルさんからの質問

4月4日の国会での西田先生からの現代金融理論、MMTに関する安倍首相らへの質問を拝見しました。西田先生がMMTを天動説から地動説へのコペルニクス的転換だと指摘しているのに対し、安倍首相、麻生財務大臣、黒田日銀総裁の回答はまだ目からウロコが落ちていないような感じを受けました。実際MMTが解っている国会議員は西田先生の他にはまだ安藤裕議員、野党の山本太郎議員位しか思い浮かびません。今後国会議員でMMT理解者を増やすためにどのような活動をお考えでしょうか。

●西田昌司の答え

MMTをまだよく理解していない国会議員の先生方には、是非とも私の新著『財務省からアベノミクスを救う』を読んでいただきたいです。

私は『財務省からアベノミクスを救う』において従来の常識とはかけ離れた貨幣論を展開していますが、そのような話を聞かされても人はなかなか受け入れることができないものです。これまで常識と思っていたものが全く間違っていたとなると、だったら今までの自分は一体何だったのだ、ということになってしまいますし、過去の自分を否定したくないという自己防衛本能を人は持っているのです。

自分に都合の悪いものは受け入れたくないのは人として当然ではありますが、その壁を乗り越えなければ自由な議論などできませんし、これは国会における議論に限った話ではありません。

●とろっこさんからの質問

三橋TVを観ました！ o(▽▽)b 西田先生が国会でMMTの質問をした

ことは、私自身は「さすが西田先生！ やった！！ \ (^o^) / 」と喜んで
いたのですが、非常に重要だったことを改めて認識しました (^ω^) 西田
先生の解説はいつも非常に分かりやすいですね。あっという間に時間が過ぎ
ました。そこで西田先生に質問ですが、国会議員は要するに不勉強と言う事
でしょうか？ もし、もっと国会議員を増やして、勉強する時間が出来れば、
日本の政治が良くなる可能性はあるでしょうか。

●西田昌司の答え

我々の側は MMT 派議員を増やすべく勉強会をしたりしていますが、そ
れを阻まんとして財務省側が「MMT なんか信じていたら日本は財政破綻
しますよ」と必死に巻き返しをはかっています。財務省側に負けないよう、
MMT を理解する国会議員を増やさなければなりません。

● MMT 応援団長さんからの質問

法律や国政を担っているのは官僚や学者でなく国会議員じゃあないんで
しょうか？ 西田先生以外の議員さんは何をしてるんですか？ なぜ総理大臣
や財務大臣でも動かされないんですか？ 一体誰が出来るんでしょう？

●西田昌司の答え

国会議員が MMT を理解することも大事ですが、それ以上に、国民が正し
く理解しなければならないのです。

私が安倍総理に経済の話をしみますと、安倍総理はかなりの部分を理解され
ているように感じます。今のタイミングで消費増税してはならないし、そも
そもデフレ下においては（財政再建を達成するのではなく）財政出動によっ
て経済を成長させるべきであることくらいは十分に承知されておられるで

しょう。しかし、安倍総理が「消費増税は延期します。今は財政再建よりも財政出動が必要ですし、まずは経済を成長させます」と（私が主張していることを）国民に訴えたところで、その訴えを正しく理解できる国民が一体どれだけいるのでしょうか。

そのような宣言をしたら安倍総理は間違いなく野党から集中砲火を浴びるでしょうし、自民党の中からも反対の声が多く上がることでしょう。マスコミには連日のように緊縮財政派の学者が登場して、「安倍総理は財政再建を放棄した。放漫財政によって赤字を膨らませるつもりだ。このまま孫子の代に借金を付け回してよいのか」といった安倍バッシングが続くでしょうし、国民の支持率も一気に低下して政権の存続すら危ぶまれる状況となるかもしれません。

大多数の国民が「国の借金は悪である」と思っていますし、これはモラル的には一見正しそうに思えます。知人から借りたおカネは返さなければならないのは当然ですが、個人的なおカネの貸し借りと国家の財政を一緒くたにしてしまっている国民が非常に多く、マスコミに登場するいわゆるエコノミストもそのような論法で経済を語り、財務官僚もまた同様に政治家に日本の財政危機を煽っているのです。いくら MMT が正しくとも、事実を真正面から突き付けると袋叩きにあうという状況ですから、国民全体の底上げが必要なのです。

そのためには、まずは自民党内でしっかりと議論をして MMT 派を増やさなければなりませんし、さらには野党・エコノミスト・マスコミといった具合に理解の輪を徐々に広げていく地道な活動が必要です。そういった地道な活動を経ないことには、いくら正しかろうと理解されないのです。

私も、MMT 派が主流となるよう、粘り強い活動をこれからも続けていくつもりです。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>